

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,687,446,924	固定負債	5,518,374,321
有形固定資産	23,587,223,051	地方債等	4,283,662,321
事業用資産	6,520,813,884	長期未払金	0
土地	3,290,164,247	退職手当引当金	1,226,626,000
立木竹	-	損失補償等引当金	8,086,000
建物	7,419,012,760	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,257,679,975	流動負債	623,920,860
工作物	350,706,600	1年内償還予定地方債等	413,168,947
工作物減価償却累計額	△ 321,670,549	未払金	4,773,773
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,798,180
航空機	-	預り金	102,659,960
航空機減価償却累計額	-	その他	20,520,000
その他	1,503,335,000	負債合計	6,142,295,181
その他減価償却累計額	△ 1,503,334,999	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,040,280,800	固定資産等形成分	26,844,180,432
インフラ資産	16,995,367,527	余剰分(不足分)	△ 5,122,967,036
土地	759,616,289		
建物	1,376,970,850		
建物減価償却累計額	△ 667,453,275		
工作物	31,188,771,694		
工作物減価償却累計額	△ 15,682,528,831		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,990,800		
物品	202,139,348		
物品減価償却累計額	△ 131,097,708		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,100,223,873		
投資及び出資金	24,782,092		
有価証券	500,000		
出資金	24,282,092		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	104,064,632		
長期貸付金	-		
基金	986,744,254		
減債基金	-		
その他	986,744,254		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,367,105		
流動資産	3,176,061,653		
現金預金	977,171,184		
未収金	42,156,961		
短期貸付金	-		
基金	2,156,733,508		
財政調整基金	2,087,602,080		
減債基金	69,131,428		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	27,863,508,577	純資産合計	21,721,213,396
		負債及び純資産合計	27,863,508,577

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,635,049,317
業務費用	3,176,206,599
人件費	1,073,292,919
職員給与費	896,819,815
賞与等引当金繰入額	82,798,180
退職手当引当金繰入額	-
その他	93,674,924
物件費等	2,020,728,361
物件費	1,145,614,013
維持補修費	40,760,920
減価償却費	821,796,148
その他	12,557,280
その他の業務費用	82,185,319
支払利息	45,756,113
徴収不能引当金繰入額	5,606,728
その他	30,822,478
移転費用	5,458,842,718
補助金等	4,885,610,805
社会保障給付	571,578,313
他会計への繰出金	0
その他	1,653,600
経常収益	230,114,643
使用料及び手数料	98,279,180
その他	131,835,463
純経常行政コスト	△ 8,404,934,674
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 8,404,934,679

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,100,527,201	27,383,570,963	△ 5,283,043,762
純行政コスト(△)	△ 8,404,934,679		△ 8,404,934,679
財源	8,046,950,741		8,046,950,741
税金等	6,161,100,600		6,161,100,600
国県等補助金	1,885,850,141		1,885,850,141
本年度差額	△ 357,983,938		△ 357,983,938
固定資産等の変動(内部変動)		△ 549,254,089	549,254,089
有形固定資産等の増加		567,797,804	△ 567,797,804
有形固定資産等の減少		△ 822,675,553	822,675,553
貸付金・基金等の増加		300,001,291	△ 300,001,291
貸付金・基金等の減少		△ 594,377,631	594,377,631
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	9,863,558	9,863,558	
その他	△ 31,193,425	-	△ 31,193,425
本年度純資産変動額	△ 379,313,805	△ 539,390,531	160,076,726
本年度末純資産残高	21,721,213,396	26,844,180,432	△ 5,122,967,036

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,845,140,936
業務費用支出	2,381,419,300
人件費支出	1,072,228,268
物件費等支出	1,203,873,662
支払利息支出	45,367,519
その他の支出	59,949,851
移転費用支出	5,463,721,636
補助金等支出	4,890,489,723
社会保障給付支出	571,578,313
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,653,600
業務収入	8,208,319,618
税込等収入	6,165,355,472
国県等補助金収入	1,859,736,141
使用料及び手数料収入	98,239,542
その他の収入	84,988,463
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	363,178,682
【投資活動収支】	
投資活動支出	840,670,691
公共施設等整備費支出	543,173,804
基金積立金支出	297,466,887
投資及び出資金支出	30,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	610,547,400
国県等補助金収入	26,114,000
基金取崩収入	583,554,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	879,400
その他の収入	-
投資活動収支	△ 230,123,291
【財務活動収支】	
財務活動支出	380,884,809
地方債償還支出	380,884,809
その他の支出	-
財務活動収入	334,300,000
地方債発行収入	334,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 46,584,809
本年度資金収支額	86,470,582
前年度末資金残高	788,040,642
本年度末資金残高	874,511,224
前年度末歳計外現金残高	84,533,163
本年度歳計外現金増減額	18,126,797
本年度末歳計外現金残高	102,659,960
本年度末現金預金残高	977,171,184

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

<耐用年数>

原則、「耐用年数省令」及び「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。

<減価償却の方法>

- ・有形固定資産：間接法、定額法、残存価額（備忘価額）1円
- ・無形固定資産：直接法、定額法、残存価額なし

引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金：過去5年間の平均不能欠損率により算出。
- ・退職手当引当金：期末自己都合要支給額（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）」に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額）
- ・損失補償等引当金：健全化法に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ・賞与等引当金：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額の本会計年度分。

全体資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金が対象となります。なお、出納整理期間における増減を含みます。

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

<金額基準>

50万円未満の支出は費用処理し、50万円以上の支出について費用か資産かの判断をしています。この金額基準については資産等の新規取得、既存資産への修繕等の両方に適用しています。

<開始時の道路の経過年数について>

道路については整備後の経過年数不明なものが大部分を占めているため、統一的基準の開始時点（平成27年度末）で耐用年数（50年）の半分（25年）が経過したものとして、開始固定資産台帳に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計：全部連結
公営企業会計 下水道事業特別会計：全部連結
その他 後期高齢者医療特別会計：全部連結
その他 国民健康保険特別会計：全部連結
その他 介護保険特別会計：全部連結